

令和5年度政策財政運営の 基本方針（骨子案）

1 目的

令和5年度は、「新・宮城の将来ビジョン」がスタートしてから3年目を迎える。

これまで、我が県の総力を挙げて、東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組んだ結果、復興まちづくり等のハード事業については概ね完了したが、被災者の心のケア等、その実情に応じたきめ細かなソフト対策については、今後も継続して取り組む必要がある。

一方、人口の本格的な減少局面を迎える中で、地域経済・社会の持続性を確保し、大規模化・多様化する自然災害に的確に対応することに加え、依然として県民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症への継続的な対応が求められている。

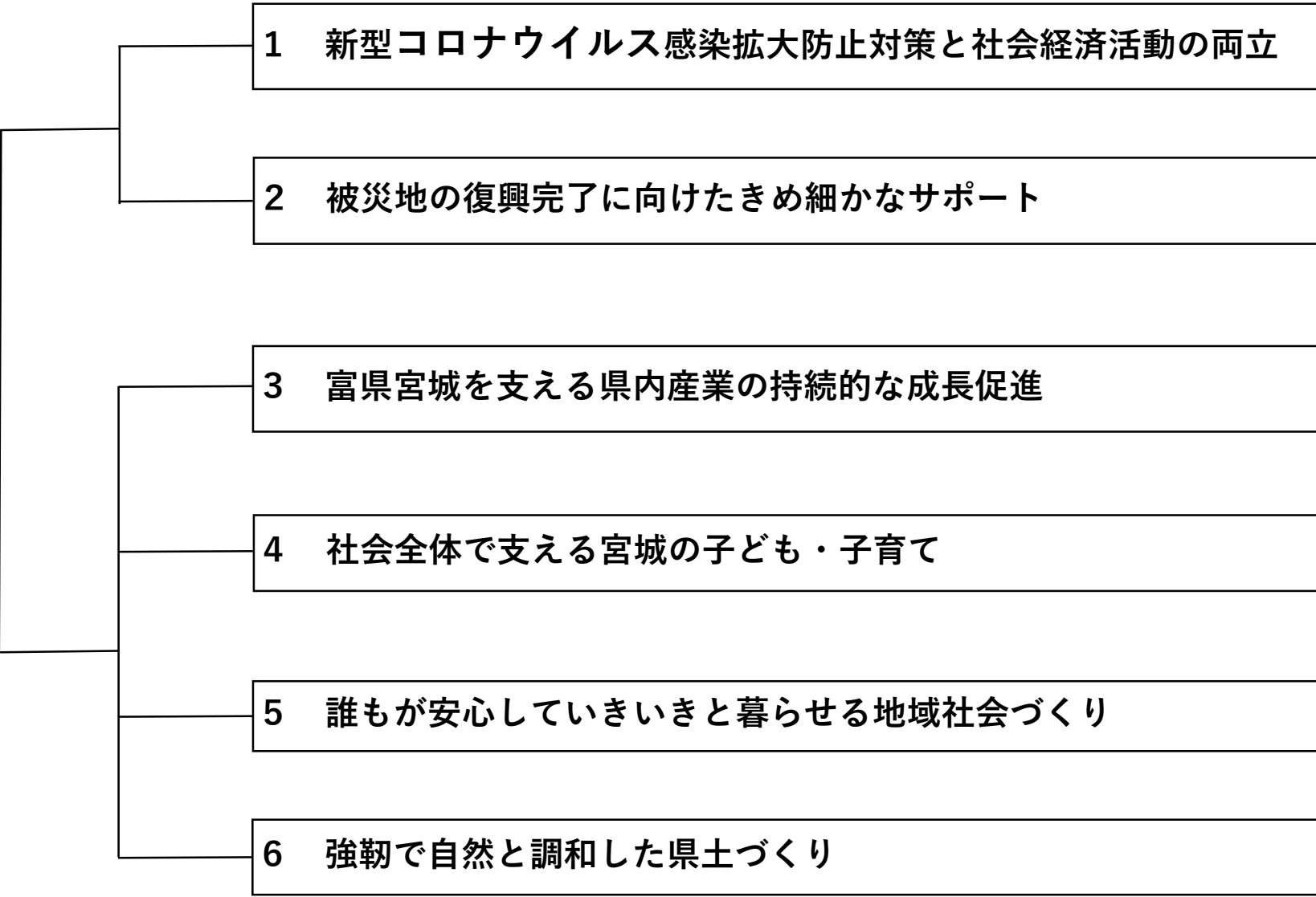
このため、令和5年度の政策展開に当たり、このような課題への対応を含め、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた政策・施策を着実に展開するための「政策財政運営の基本方針（骨子）」を定めるものである。

2 令和5年度の政策展開の方向性

令和5年度においては、次の6つの「政策推進の基本方向」の下、引き続き、市町村やNPO、企業など多様な主体と連携・協働しながら、新型コロナウイルス感染症対策と復興完了に向けた施策に力を入れるとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に基づく取組を着実に推進する。これらは、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現にも資するものである。

特に、**DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現**に向けて、あらゆる分野でICT等デジタル技術をフル活用しながら、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革の推進等を図るとともに、**次世代育成・応援基金**を活用した若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、**頻発化・激甚化する自然災害**から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくり等に重点的に取り組むこととする。

**政策推進の基本方向
(6つの柱)**



(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

① 感染防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保

日常生活における感染防止対策の徹底を図り、「新しい生活様式」による各種取組を推進するとともに、医療機関や関係団体と連携した「オール宮城」で取り組む医療提供体制を確保し、感染拡大防止対策を重点的に実施する。

② 安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた県民や事業者等への経済的な支援を継続するとともに、県内経済の回復に必要な取組を推進する。また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために必要な体制の強化や持続可能な経営形態への転換等の取組を推進する。

(2) 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

① 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

市町村や関係団体等と連携した、子どもから大人までの切れ目のない心のケアや地域コミュニティの再生支援、被災者の見守り・生活相談に取り組む。

② 回復途上にある産業・なりわいの下支え

被災した事業者の施設復旧や生産性向上、販路回復、従業員の職場への定着促進等の支援に取り組み、中小企業等の経営安定化を図る。

③ 東京電力福島第一原子力発電所事故被害への対応

正確かつ継続的な情報発信による風評の払拭、多核種除去設備等処理水の処分への対応、市町村や国と連携した放射性物質汚染廃棄物の処理促進等に取り組む。

④ 震災の記憶・教訓の伝承と復興事業のフォローアップ

これまでの復興の歩みを様々な媒体を活用して国内外へ発信するとともに、東日本大震災伝承サポーターなどの多様な主体と連携した伝承活動に取り組む。また、復興事業に必要な人員の確保や事業のフォローアップに取り組む。

(3) 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

① ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

自動車関連産業，高度電子機械産業等の企業誘致を推進するとともに，技術開発や販路開拓・拡大などを支援することにより，県内ものづくり産業の成長を促進する。また，次世代放射光施設（ナノテラス）の利用を促進し，産学官連携によって先進的技術等の活用を支援するほか，**D**
X・カーボンニュートラルへの対応やスタートアップ支援等を推進することにより，県内企業の競争力向上を図る。

② 観光産業と商業・サービス業の振興

宮城が誇る地域資源を活用した戦略的な観光プロモーションによる交流人口の拡大や地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興を推進し，地域経済の活性化を図る。

③ 地域を支える農林水産業の国内外への展開

A I・I o T等を活用し，生産から流通までのあらゆる面で経営の効率性と持続性を高め，生産拡大と，県産品の消費拡大・販売支援を図る。また，食の安全を確保するとともに，「食材王国みやぎ」のブランド価値向上等の取組を推進する。

④ 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

次代を担う若年層の県内定着を促進するとともに、先端技術を活用できる人材の育成や事業者の経営力強化に向けた支援等を行う。また、外国人材が地域で働き続けるための受入環境の整備を図る。

⑤ 宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

県内産業の生産活動や物流等を支えるインフラを整備するとともに、仙台空港における貨物輸送の拡大や港湾機能の強化など、産業基盤を有効活用することにより、地域経済の活性化を図る。

(4) 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

① 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

結婚，妊娠・出産，子育てについて切れ目のない支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現を目指し，市町村や関係団体等との連携・協働による**総合的な少子化対策**を推進する。

② 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

子どもの貧困への総合的な対策やひとり親家庭への支援の充実を図るとともに，**児童虐待防止等の取組を強化**する。また，地域全体で子どもの成長を支えていくため，家庭・地域・学校が連携・協働した教育体制の構築を図る。

③ 多様で変化する社会に適応し，活躍できる力の育成

幼児期における「学ぶ土台づくり」や生きる力を育む「志教育」を一層推進するほか，**健康の保持・増進や体力の向上，確かな学力の育成に向けた取組**を推進する。また，学校教育の質の向上等に向けてICTを効果的に活用するほか，地域社会やグローバル社会において活躍する力の育成に向けた取組を進める。

④ 安心して学び続けることができる教育体制の整備

多様な子どもたちの学びを支えるため，**ICTの活用による学習環境の充実**や，魅力ある学校づくりを推進するとともに，いじめ対策や不登校児童生徒への支援体制の更なる充実を図る。加えて，教員が子ども一人一人と向き合う時間を確保するため，働き方改革にも取り組む。

(5) 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

① 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

人手不足や働き方の多様化に対応した雇用のマッチングや、女性、高齢者、障害者、外国人等が活躍しやすい環境整備を推進する。また、多様な主体が参画した地域づくりを進めるとともに、関係人口の拡大や首都圏等からの移住定住の促進によって、地域コミュニティの再生・活性化を図る。さらに、行政が保有するデータの民間利用の拡大や各種調査のIT化等によって、県政の推進における官民協働の充実を図る。

② 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

文化芸術やスポーツ、生涯学習の振興により、地域の活性化等を図るとともに、あらゆる世代が充実した生活を送ることができる環境づくりを推進する。

③ 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに取り組むための環境の充実を図る。また、**医療人材の育成と適正配置，県立病院の再編等の検討などにより医療提供体制の整備を進めるとともに，**介護人材の育成・確保や地域包括ケアシステムの充実等により，高齢者を支える体制整備を進める。

④ 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め，障害者自らが望む地域・場所で暮らすための環境整備・人材育成を図り，併せて，障害者を支える家族への支援に取り組む。また，**障害者の働く意欲を就労に結びつける福祉的就労の場の確保や工賃水準引き上げ**など，障害者や難病患者等を支える体制整備を促進する。

⑤ 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援するとともに，地域経済の循環や商店街の活性化等によるまちづくりを支援する。また，官民を挙げた重層的な防犯ネットワークの構築や防犯設備の利活用による犯罪の予防・抑止対策，サイバー犯罪に対応する体制整備と被害防止の普及啓発活動を行うとともに，犯罪被害者等の支援に取り組む。

(6) 強靱で自然と調和した県土づくり

① 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出を抑制する取組等を推進する。また、再生可能エネルギーの普及拡大や水素の利活用促進を図るとともに、デジタル技術を活用した食品ロスの削減や循環型社会の形成に向けた廃棄物等の3Rの取組を実施する。

② 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

自然環境の保全や野生生物の保護管理等を推進するとともに、生物多様性等に関する情報発信や学びの環境整備を行う。また、農山漁村環境を保全するとともに、地域資源を活かした都市と農山漁村との交流などによる地域の活性化を図る。

③ 大規模化・多様化する災害への対策の強化

大規模化・多様化する自然災害に備えるため、広域的な防災体制を構築するとともに、県土の強靱化に向けて、防災道路ネットワークの整備や流域治水対策、土砂災害対策を推進する。また、**デジタル技術を活用した災害からの住民避難方法の検討**を行うほか、地域の防災力を高め、防災・減災に対する普及・啓発活動を実施するとともに、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図る。

④ 生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実

道路，河川などの身近な社会資本の長寿命化対策を推進するとともに、**AIやSNS等も活用したDX推進**により，企業や地域住民と協働した公共施設等の管理等に取り組む。また，民間の力を活用し，上工下水3事業を一体管理運営する「みやぎ型管理運営方式」を着実に実施するほか，市町村等の上下水道事業の経営基盤強化に向け，広域連携に取り組む。

3 令和5年度の財政運営の方向性

令和5年度予算は、6つの「政策推進の基本方向」の下、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた施策を着実に推進するため、事業の優先順位を見直し、無駄を排除しつつ、予算の中身を重点化する。

また、「みやぎ財政運営戦略（第3期）」（令和3年2月策定）に基づき、重要な事業の選択肢をせばめることはあってはならないとの基本認識の下、歳入歳出両面にわたる対策を着実に実施し、持続可能な財政運営に資する取組を継続する。

(1) 予算編成に当たっての基本的な考え方

① 「新・宮城の将来ビジョン」に基づく事業への予算重点配分

令和5年度予算においては、「宮城の将来像」の実現に向け、富県躍進を志向する取組の推進、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、本格的な人口減少局面を見据え、次の世代を育成・応援する事業に対し予算を重点配分する。また、あらゆる分野でのICTなどデジタル技術のフル活用に向け、社会や生活のこれまでの在り方を変容するDXへの投資に予算を措置する。併せて、頻発化・激甚化する自然災害に備え、防災・減災に向けた対策への適切な予算措置を行うとともに、復興の完遂に向けては被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策への予算化を行う。

このため、通常事業の徹底した見直しや事業の性質に応じた各種基金や特別会計資金の活用などの「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策のほか、第2期復興・創生期間における国の支援の活用など財源確保に向けた取組により所要の財源を確保する。

② 新型コロナウイルス感染症対策への予算措置

県民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症について、令和5年度予算においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国の財政措置の在り方を踏まえ、医療提供体制や検査体制などその時々最新の状況に留意し、適切に予算を措置する。また、経済対策や物価高騰に要する予算措置についても同様に国の財政措置の在り方を踏まえて適切に対応する。

予算化に当たっては、これまで複数回にわたり編成してきた新型コロナウイルス感染症対策予算の実績などを考慮し、一層効果的・効率的な事業となるよう検討することが重要となる。

③ トータルコストを意識した事業の予算化

中長期的にトータルコストの改善が見込まれる公共施設等の老朽化対策や働き方改革、行政の効率化などに要する経費は、財務書類やKPIなどの客観的指標により費用対効果や事業効果を確認・検証した上で、適切に予算措置を講じることとする。

(2) 財政運営の基本的な考え方

① 財源確保対策の不断の実施

高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、過去の施設整備等に起因する公債費など義務的経費の高止まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入や財政需要の動向が不透明であるなど、財政運営の見通しは依然として予断を許さない状況にある。このため、「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく対策を着実に実施するとともに、予算執行基準を策定するなど予算の効果的・効率的な執行を促進する。

② 社会情勢の変化に対応した柔軟な予算執行

新型コロナウイルス感染症対策予算の執行については、その時々の場合に応じた適切な事業の実施が求められることから感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を念頭においた予算執行を行う。また、復興の完遂に向けたきめ細かな支援の継続など社会情勢の変化に対応し実情を踏まえた予算執行を促進する。